No.171／2023.10.31　発行：西日本社会学会事務局

Sociological Society of West Japan

西日本社会学会ニュース

〒819-0395　福岡市西区元岡 744
九州大学文学部社会学・地域福祉社会学研究室
TEL & FAX　092-802-5287
郵便振替口座　01750-3-23994
http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/

Ⅰ．第 81 回大会報告 …… 1
　ⅰ．大会概要 …… 1
　ⅱ．シンポジウム報告要旨
　　「困難な状況におかれている子ども・若者への社会的支援
　　――現状分析と社会学者のかかわり方」 …… 2
　ⅲ．2023 年度総会報告 …… 3
Ⅱ．第 82 回大会について …… 5
Ⅲ．会員異動 …… 6
Ⅳ．研究室めぐり …… 7
Ⅴ．資料 …… 8
Ⅵ．事務局からのお知らせ …… 11

Ⅰ．第 81 回大会報告

ⅰ．大会概要

去る 2023 年 5 月 20 日・21 日、熊本大学にて開催された西日本社会学会第 81 回大会は、100 名の参加者をかぞえ、盛会のうちに終了いたしました。

今大会の自由報告部会は 20 日午前に 2 部会、21 日に 4 部会が開かれ、計 24 本の報告がありました。また、シンポジウムとして 20 日午後に「困難な状況におかれている子ども・若者への社会的支援――現状分析と社会学者のかかわり方」が開催されました。

総会では、報告事項として庶務報告、2022 年度決算、監査報告が行われました。審議事項では、2023 年度新入会員 16 名の入会承認の後、2023 年度予算案承認が行われました。ついで、来年度第 82 回大会を久留米大学にて開催することが決定いたしました。さらに、「『自治体・現場レポート』の非会員執筆謝金に関する申し合わせ」が承認されました。最後に、高野和良会長より大会担当理事の指名・事務局長の委嘱が行われました。第 77 回大会（2019 年）以来の対面開催となりましたが、多くの会員のみなさまにご参加いただき、第 81 回大会は無事に終了いたしました。

ⅱ．シンポジウム報告要旨

困難な状況におかれている子ども・若者への社会的支援
――現状分析と社会学者のかかわり方

司会　稲月正（北九州市立大学）
コメンテーター　奥田知志（NPO 法人抱樸）・足達咲希（自立援助ホームかんらん舎）
園井ゆり（広島大学）
報告者
稲月正（北九州市立大学）　「排除に抗する支援とその仕組みづくり
－NPO 法人抱樸による子ども･若者支援を事例に」
桑畑洋一郎（山口大学）　「信仰に基盤を置いた支援－天理教里親を事例に」
益田仁（中村学園大学）　「学校からの排除と地域における包摂
－子どもの居場所・ちゃちゃルームを事例として」

現在、さまざまな排除を受け、不安定な生活や不利な状況におかれている子ども・若者は少なくない。本シンポジウムでは、そうした子ども･若者をとりまく社会的排除に抗する社会的支援について、3 名の報告者から社会学的な現状分析が提示された。あわせて、支援における自らの立ち位置や役割についてもそれぞれの考えが示された。その後、コメンテーターからの問題提起を受け、フロアを交えての活発な討論が行われた。

第 1 報告者の稲月は、NPO 法人抱樸が 2013 年から行っている「子ども・家族まるごと支援」を事例として取り上げた。稲月は、この支援を「伴走支援システム」を理念とした実践と位置づける。それは、困窮する個人・世帯への伴走支援と排除しない地域の創造から構成される。このうち前者（伴走支援）は、「問題解決型支援」だけでなく、つながりつづけることそれ自体を目的とする「伴走型支援」からなる（この用語･概念は奥田知志による）。稲月は、まずこうした支援の仕組みを紹介し、それを生活構造論から整理した。その上で、中 2 から高校卒業まで支援員が関わり続けた、ある女性のケースをもとに、伴走型支援（つながりつづける支援）の本質が以下の 3 点にあることを示した。すなわち、①対話・コミュニケーションを可能にする支援、②対話を通した自己選択・意志決定の支援、③「自分自身からの排除」（湯浅誠）に抗する支援である。さらに、支援のプロセスにおける自らの主たる役割を「調査者」と位置づけた上で、調査や分析がともすれば無意識的に問題解決の思考にそってしまっているのではないか、そうした思考は「生きづらい社会」を構成している原理と同じものである、との自省・葛藤が示された。

第 2 報告において桑畑は、天理教を信仰し、その信仰に基づいて里親養育を行っている、いわゆる天理教里親に着目する。具体的には、①天理教里親が実践している里親養育の実態、②天理教里親の実践と信仰との関連付けの実態、③天理教里親の実践が導きうる帰結に主眼を置いた分析がなされた。結果として以下のことが示された。すなわち、①天理教里親の実践によって、困難な状況に置かれた子ども・若者への無限定的な支援がなされ、そのことによって地域における社会的連帯の（再）生産や里子の社会化が促進されている、②公的な福祉制度の穴埋めをするような“宗教的ソーシャル・キャピタル”が展開されている、③それらによって、社会の再秩序化／連帯の基盤の構築がなされている、④天理教里親の養育実践が、実態として既に日本の子ども・若者らへの支援を公的支援制度と共存しながら担っている、といったことである。その上で、桑畑は、それをある種の支援のモデルとして提示する社会学的意義を指摘した。同時に、研究を通して、特定の信仰と結びついた支援が公的支援制度の一定部分を担っていることが明らかにされることによって導かれうる帰結を考慮する必要性も指摘した。

第 3 報告で、益田は、不登校の子や発達特性をもつ子の居場所である「ちゃちゃルーム」（福岡市城南区）を事例としてとりあげた。報告では、まず発達特性をもつ子が学校空間から排除されていくプロセスが示され、次いで保護者へのインタビュー調査から、「過度な規律指導」「合理的配慮の欠如」「子どもと先生の信頼関係のなさ」などが排除に至る学校側の要因として挙げられた。その背後には学校の抱える構造的問題（多忙化、教員間のインフォーマルな指導体制の崩壊、様々な「評価」の登場など）があると考えられる。かくして学校・学級から「すき間」が失われ、先生や子ども達から「ゆとり」が失われた可能性を益田は指摘するとともに、学校から排除された子どものための居場所をつくろうとする地域住民の動きを整理した。そこでのポイントは専門職を接着剤役としたローカルなネットワークが地域に存在していたことである（民生委員、校区社協、住民、SSW、CSW 等）。特に「よりあいの森」という特養が地域住民と密接な関係を築いていたことがその素地にあった。同時にその形成過程における戦後民主主義教育の役割について若干の検討を行った。その上で、益田は社会学者としての自らの役割を、支援プロセス、調査研究、遊びや話し相手の 3 つのフェーズで考え、目的論的な動き（課題の解決や調査研究）よりも、その場における関係の積み重ね（愛と言っていいもの）が一番大切ではないかと結論づけた。

これらの報告に対してコメンテーターからは実践・研究両面からさまざまな問いかけがなされた。奥田知志氏からは、支援における「解決」の意味、宗教と制度が抱えている課題、弱目的的な「場」の必要性と意義について問題提起がなされた。足達咲希氏からは支援における「自立」の意味、特定の宗教がもつ家族規範や観念の問題、宗教と行政とのかかわり、成功事例ではなく支援の場から排除されていく人びとへの視線の重要性が指摘された。園井ゆり氏からは、3 報告の整理とともに、支援におけるコミュニケーションの意味、問題解決型支援の弊害、宗教的価値観の里子の受けとめ、ちゃちゃルームへの地域住民の具体的なかかわりなどについて質問があった。その後フロアからの質問を交え、活発な議論が展開され、有意義な討議の時間を持つことができた。参加いただいたすべての方に感謝したい。

（文責：稲月　正）

iii．2023 年度総会報告

総会では、大畠啓会員が座長に推挙され、下記の事項が報告、承認、決定されました。

報 告 事 項

① 庶務報告（牧野厚史、三隅一人　庶務理事）

i　理事会

第 1 回　2022 年 7 月 17 日

- 第 80 回大会報告、学会ニュース第 168 号について
- 第 81 回大会について（シンポジウム・コーディネーター選定など）
- 常勤職にない会員の会費減額についての手続きについて
- 「自治体・現場レポート」の非会員執筆謝金について

第 2 回（常任理事会）　2023 年 4 月 1 日

- 第 81 回大会プログラムの決定
- 新入会員の申し込み状況について
- 学会費未納者・退会希望者について
- 大会開催校への補助のあり方について
- 特別会員の推薦について

第 3 回　2023 年 5 月 21 日

- 2022 年度庶務報告、2022 年度会計報告、2022 年度会計監査報告
- 2023 年度予算案審議
- 大会開催校への補助のあり方について
- 大会参加費等の事前振込について
- 新入会員・退会者について

※その他にも、E メールで適宜話し合いを設けた

ii　ニュース発行

2022 年　7 月 21 日	第 80 回大会自由報告要旨集発行（学会ウェブサイトにて公開）
2022 年 10 月 31 日	ニュース 168 号（第 80 回大会報告号）発行
2023 年　2 月 27 日	ニュース 169 号（第 81 回大会案内号）発行
2023 年　4 月 10 日	ニュース 170 号（第 81 回大会プログラム号）発行

②　会員数に関する報告（牧野厚史、三隅一人　庶務理事）　※「Ⅲ. 会員異動」参照

現在の会員数（2023 年 5 月 21 日現在）

2022 年度の最終会員数	208 名
新入会員申し込み数	16 名
計	224 名

③　学会誌編集委員からの報告（加来和典　編集委員長）

i　『西日本社会学会年報』第 21 号（2023 年 3 月 31 日）発行について

※　資料①　参照

ii　2022 年度編集委員会決算報告　※　資料②　参照

iii　『西日本社会学会年報』第 22 号の発行について

④　2022 年度決算報告（稲月正、三隅一人　会計担当理事）　※　資料③　参照

⑤　2022 年度会計監査報告（山本努、横田尚俊　会計監査）　※　資料④　参照

審 議 事 項

①　新入会員の承認（高野和良　会長）　※「Ⅲ. 会員異動」参照

――2023 年度入会希望者 16 名すべてが承認されました。

②　2023 年度予算案の承認（稲月正、三隅一人　会計担当理事）　※　資料⑤　参照

③　2023 年度編集委員会予算案の承認（加来和典　編集委員長）　※　資料⑥　参照

④　来年度大会開催校の承認（高野和良　会長）　――久留米大学での開催が承認されました。

⑤　「自治体・現場レポート」の非会員執筆謝金について（加来和典　編集委員長）

※　資料⑦　参照

⑥　理事の指名・事務局長の委嘱（高野和良　会長）

――石橋潔会員が大会担当理事に指名され、髙嵜浩平会員が事務局長を委嘱されました。

⑦　その他

Ⅱ．第 82 回大会について

1. 大会案内

第 82 回大会は、2024 年 5 月 25 日（土）・26 日（日）に久留米大学（福岡県久留米市）にて開催いたします。スケジュールの詳細につきましては、次号ニュース（2024 年 2 月発行予定）をご覧ください。

2. シンポジウム

このシンポジウムでは、「就労をめぐる不安定さと困難」を主題として、それがどのような社会的背景から導き出され、具体的にどのように立ち現れているのかを考察する。

現代の就労に関する動きとして、日本的雇用システムをめぐる環境の変化を看過するわけにはいかない。日本型雇用システムは、終身雇用と年功序列型賃金、新卒一括採用などを中核として、高度経済成長期に形成された。しかし、バブル経済崩壊を契機とした 1990 年代半ば以降の長引く不況のなか、グローバル経済の進展によって企業が競争力の強化を図る必要が生じたことや、産業構造の変化によるサービス経済化が進んだこととも相まって、従来の日本型雇用システムは限界に直面する。すなわち、これまでの安定的な雇用形態に代わり、労働力の調整にとって好都合な非正規雇用の活用が浸透したのである。パートタイマーや派遣社員などの非正規雇用労働者が増加した結果、企業組織としての一体感が醸成されにくくなるとともに、安定就労層と不安定就労層の間の経済格差が広がり、生活不安が増大した（後藤　2001）。

ただし、そもそも日本型雇用システムは、大企業に勤務する大卒の男性社員を主な対象として形成されたものであり、中小零細企業の低賃金労働者や女性は、このシステムの適用外に位置づけられてきた（竹中　2004、小熊　2019）。また、1990 年代以降に本格化したグローバル化のもとで、大量に日本へ流入してきた外国人労働者も同様に、終身雇用（長期雇用）や年功序列の賃金体系を基礎とした安定性を享受できない人々である（丹野　2007）。こうした日本型雇用システムから排除されてきた層は、低賃金や雇用の不規則性、社会保険の不適用などによって不安定な生活を余儀なくされており、コロナ禍による未曽有の経済停滞が、彼・彼女らの生活基盤の脆弱性をより明確に浮き彫りにした（鈴木編　2021）。

こうした日本全体の社会変動に加えて、本シンポジウムで特に着目したいのは、ローカルな文脈の中で理解されるべき不安定さや困難である。具体的には、福岡（金本佑太氏）、沖縄（打越正行氏）、岡山の過疎地域（二階堂裕子）を取り上げ、そこでいかなる社会構造がどのような人々の社会関係や日常生活にどのような作用をもたらしているのか、また、そこからどのような就労をめぐる困窮や生きづらさが派生しているのかについて多角的に検討する。さらに、当事者がどのように現状と対峙し、抗い、道を切り拓いていこうとしているのかという生の実践にも目を向ける。こうした議論を通じて、今日の就労をめぐる構造的問題を析出し、それらの解決に向けた何らかの手がかりを得ることをめざしたい。

参考文献

小熊英二　2019『日本社会のしくみ―雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社
後藤道夫　2001『収縮する日本型〈大衆社会〉』旬報社
鈴木江理子編　2021『アンダーコロナの移民たち―日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店
竹中恵美子　2004『竹中恵美子が語る労働とジェンダー』ドメス出版
丹野清人　2007『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会

（文責：二階堂裕子）

Ⅲ．会員異動

※ 変更後のご住所・ご連絡先は事務局までお尋ねください。

1. 所属の変更（順不同）

黒田宣代	九州龍谷短期大学
井上智史	九州大学

2. 新入会員（順不同）

西川由紀（岡山県立大学大学院）	紹介者：庶務理事
許文茜（弘前大学大学院）	紹介者：庶務理事
吉田耕平（鎮西学院大学）	紹介者：谷富夫
唐玉虹（東呉大學）	紹介者：荘秀美
趙碧華（東呉大學）	紹介者：荘秀美
徐雯雯（熊本大学大学院）	紹介者：牧野厚史
八鍬加容子（九州産業大学）	紹介者：堤圭史郎
吉野浩司（鎮西学院大学）	紹介者：庶務理事
真田杏梨子（九州大学大学院）	紹介者：山下亜紀子
坪田優花（九州大学大学院）	紹介者：山下亜紀子
安本祥子（九州大学大学院）	紹介者：高野和良
有馬恵子（立命館大学大学院）	紹介者：庶務理事
富山雄太（熊本大学大学院）	紹介者：牧野厚史
天野博之（松山大学大学院）	紹介者：山田富秋
藤原なつみ（九州産業大学）	紹介者：高野和良
伊藤慈晃（久留米大学）	紹介者：石橋潔

3. 退会者（順不同）

津曲達也、内田和実、梅津日奈子、易朗韻、呂宣萱、岩谷潔、劉家勇、笹川俊春、宮瀬美津子、大田中亮太

Ⅳ．研究室めぐり

國學院大學観光まちづくり学部観光まちづくり学科

米田誠司・松本貴文

１．本学部の設置目的

國學院大學は今年開設 140 周年を迎えましたが、その 6 番目の学部として 2022 年 4 月に設置されたのが「観光まちづくり学部 観光まちづくり学科」（定員 300 名）です。「地域を見つめ 地域を動かす」をキャッチコピーに、私たちが暮らす地域をいかに次世代へ引き継いでいけるかを喫緊の課題と捉え、地域の環境・社会・経済に関する幅広い知識と技術を身に付け、日本各地の歴史、文化、自然を踏まえて観光を基軸に持続可能な「まちづくり」を考え、多様な側面から地域に貢献していくことができる人材の育成を目的としています。また同時に全国の地域ともつながり、地域の活性化を支援するため「地域マネジメント研究センター」も同時に開設しました。

２．独自のカリキュラム

本学部では、文系・理系両方の入口を設け、その垣根を越えて地域を支える学問を理論と実践の両面から分野横断的に学びます。観光まちづくりに関連する幅広い分野を「社会」、「資源」、「政策・計画」、「交流・産業」の 4 領域に分け、その領域ごとに基礎から応用までを学ぶ体系的なカリキュラムとしました。また集大成の卒業研究に向けて 4 年間を通じて専門知識や実践のための経験を積み上げるため、15～20 人の少人数クラス制の演習科目を設定し、大学の近隣地域や教員の研究フィールドを対象に、フィールドワークを通じて「観光まちづくり」に必要な基礎を現場感覚とともに身につけます。また多様な考え方をもつ他者と議論し協調して、地域の魅力を活かし、地域の課題を解決するための提案や計画をつくりあげるため､2 年前期から 3 年前期にかけて｢観光まちづくり演習Ⅰ～Ⅲ」を開講します。この授業では、地域の見方や調査法をまず学び、地域の特性や課題を把握し分析する手法を体得し、最後に地域の構想や提案をつくる段階まで 6 名単位のグループワークを徹底します。

３．観光まちづくり学部における社会学

社会学は、学部教育の柱の 1 つを担っており、導入科目である「社会学概論」にはじまり、観光はもちろんコミュニケーション、文化、メディア、グローバリゼーション、農村、都市、環境などに関わる社会学系科目が配置されています。これらの科目を通して、学生たちは現代社会の抱える課題やそれにアプローチする視点を学んでいきます。この他にも、地域分析の手法を学ぶメソッド科目のなかに社会調査法に関する科目が含まれており、さらに、先ほどご紹介した「観光まちづくり演習」にも、社会学を専門とするスタッフが担当教員として参加します。以上のように学部教育において、社会学は重要な位置を占めています。

研究の面でも、社会学を専門とする教員が活躍しています。我々（米田・松本）も、連携協定を結んでいる岐阜県高山市との共同研究にメンバーとして加わり、乗鞍岳で知られる丹生川地域を主なフィールドとしながら、食やコミュニティの観点からこれからの観光まちづくりに関する研究を進めています。今後、このような共同研究を通して、観光まちづくり研究における社会学の役割も明確になっていくのではないかと考えています。

最後になりますが、本学部は日本で初めて「観光まちづくり」という名前を冠した学部であり、今年の 4 月に 2 期生を迎え入れたばかりです。教員も学生も新しいことに挑戦しようとする熱気にあふれています。こうした恵まれた環境のもとで教育と研究に取り組めることに、大きな喜びを感じています。

Ⅴ．資料

資料①『西日本社会学会年報』第21号（2023年3月31日）発行について

・特集：「行為論再考――経験的実証研究と社会学理論との新たな対話を求めて」（解題 1 本、論文 4 本）
・一般投稿論文（投稿数 3 本）1 本掲載、現場レポート 2 本、書評 3 本

資料②　2022 年度　編集委員会決算

収入の部	2022年度予算	2023年5月2日時点決算	注記
学会誌売り上げ	50,000	94,040	
前年度繰り越し	565,951	565,951	
学会予算から繰り入れ	450,000	450,000	
利息	10	6	
その他	0	0	
収入合計	1,065,961	1,109,997	

支出の部	2022年度予算	2023年5月2日時点決算	注記
印刷費	350,000	275,000	
事務局通信費	5,000	1,150	
編集事務局運営費	45,000	40,665	
販売事務局運営費	40,000	31,019	
編集委員長裁量経費	40,000	40,000	年報校正謝金
J-STAGE登載経費	60,000	59,500	
その他	0	5,000	非会員執筆謝金（現場レポート）
繰越資産	525,961	657,663	
支出合計	1,065,961	1,109,997	

資料③　2022年度　西日本社会学会決算

	項目		予算	決算	備考
収入の部	前年度繰越金		2,212,904	2,212,904	
	学会費		780,000	649,000	納入率:70%(会費減額適用23名)
	預金利息		10	17	
	その他		0	0	
	今年度収入総計		2,992,914	2,861,921	
支出の部	80回大会予備費		20,000	20,000	
	80回大会運営費	シンポジウム運営費	15,000	15,000	81回大会
		大会事務準備費	25,000	25,000	81回大会アルバイト代
	理事会運営費		70,000	0	オンライン開催のため
	経常費	通信費	120,000	91,601	ニュース167-169号、年報19-20合併号、大会申込葉書代 (ニュース170号・年報21号の発送費が未計上)
		印刷費	70,000	80,520	ニュース168-170号
		事務・文具費	5,000	5,510	
		謝金など	60,000	15,000	80回大会シンポジスト謝金 (81回大会分は未執行)
		事務局手当	100,000	100,000	
	学会誌発行費(学会誌会計へ移管)		450,000	450,000	
	社会学系コンソーシアム年会費		10,000	10,000	
	その他		0	0	
	今年度支出小計		945,000	812,631	
予備費(次年度持ち越し)			2,047,914	2,049,290	

資料④　2022 年度　会計監査報告

監査報告

西日本社会学会所有の現金、郵便貯金、及び郵便振替残高を監査の結果、会計帳簿と相違ないことを認めた。

本会計において、その運営が正確かつ正常であることを確認する。

2023 年5 月9日

西日本社会学会会計監査

山手 茂

横田尚俊

資料⑤　2023 年度　西日本社会学会予算

	項目		予算	備考
収入の部	前年度繰越金		2,049,290	
	学会費		770,000	納入義務のある会員の80% 30名を3000円として算出
	預金利息		10	
	その他		0	
	今年度収入総計		2,819,300	
支出の部	82回大会予備費		20,000	
	82回大会運営費	シンポジウム運営費	15,000	
		大会事務準備費	25,000	82回大会アルバイト代
	理事会運営費		70,000	交通費、会議室使用料
	経常費	通信費	120,000	年報22号、ニュース171-173号、大会申込葉書代 （ニュース170号と年報21号発送費の未計上分を含む）
		印刷費	70,000	ニュース171-173号
		事務・文具費	5,000	
		謝金など	100,000	非会員シンポジスト旅費 （81回大会未執行分を含む）
		事務局手当	100,000	
	学会誌発行費（学会誌会計へ移管）		450,000	
	社会学系コンソーシアム年会費		10,000	
	その他		0	
	今年度支出小計		985,000	
予備費（次年度持ち越し）			1,834,300	

資料⑥　2023 年度　編集委員会予算

収入の部	2021年度決算	2022年度予算	2022年度決算	2023年度予算	積算根拠
学会誌売り上げ	0	50,000	94,040	50,000	
前年度繰り越し	514,907	565,951	565,951	657,663	
学会予算から繰り入れ	450,000	450,000	450,000	450,000	
利息	4	10	6	10	
その他	0	0	0	0	
収入合計	964,911	1,065,961	1,109,997	1,157,673	

支出の部	2021年度決算	2022年度予算	2022年度決算	2023年度予算	積算根拠
印刷費	297,000	350,000	275,000	350,000	
事務局通信費	1,960	5,000	1,150	5,000	
編集事務局運営費	35,000	45,000	40,665	45,000	
販売事務局運営費	25,000	40,000	31,019	40,000	
編集委員長裁量経費	40,000	40,000	40,000	40,000	
J-STAGE登載経費	0	60,000	59,500	60,000	
謝金				10,000	現場レポート非会員執筆謝金
その他	0	0	5,000	0	
繰越資産	565,951	525,961	657,663	607,673	
支出合計	964,911	1,065,961	1,109,997	1,157,673	

資料⑦　「自治体・現場レポート」の非会員執筆謝金について

【「自治体・現場レポート」の非会員執筆謝金に関する申し合わせ】

1.「自治体・現場レポート」の非会員による執筆への謝金
1-1　（執筆謝金）
「自治体・現場レポート」を非会員が執筆した場合、執筆謝金を支払う。

1-2　（金額）
執筆謝金については、執筆者の希望により、下記のA・Bのいずれかとする。
A：執筆謝金5千円＋当該号1冊
B：当該号4冊

1-3　（財源）
謝金の支出は、編集委員会予算からとする。

附則
1　本申し合わせは『西日本社会学会年報』第21号より適用することとする。

Ⅵ．事務局からのお知らせ

＊ 2023年度までの学会費が未納の方には、振込用紙を同封させていただいております。なお、西日本社会学会では、会則第8条において、「本会所定の会費を3年以上未納の会員は、原則として会員の資格を失う」としておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

＊「常勤職に就いていない会員の会費減額」について、承認が完了した会員の皆様には、減額を適用した振込用紙を同封しております。会費減額をご希望の方で申請がお済みでない方は事務局までご連絡ください。

＊ 西日本社会学会のホームページを、下記URLにて運用しております。ご意見等ございましたら事務局までご一報下さい。

http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/

〈編集後記〉
＊ 学会ニュース171号をお届けします。今回は第81回大会の報告号です。お忙しいなか、玉稿をお寄せいただいた先生方には深くお礼申し上げます。また、大会開催にあたりましては、熊本大学の先生方にはたいへんお世話になりました。厚くお礼を申し上げます。

＊ 次回ニュースの発行は、来年2月中旬の予定です。住所・電話番号・所属機関などの変更がございましたら、事務局までご一報下さい。よろしくお願い申し上げます。

（事務局：髙嵜浩平）